

機 構 及 び 事 務 分 掌

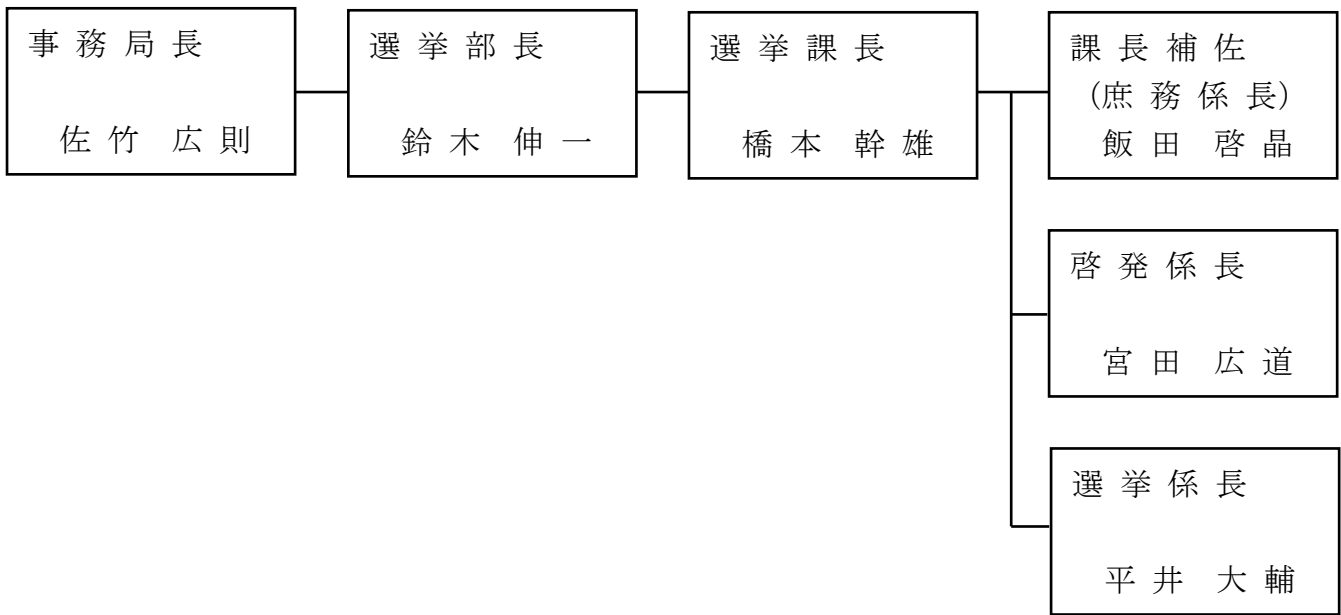
(令和元年5月20日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

市選挙管理委員会事務局 機構図

令和元年5月20日現在

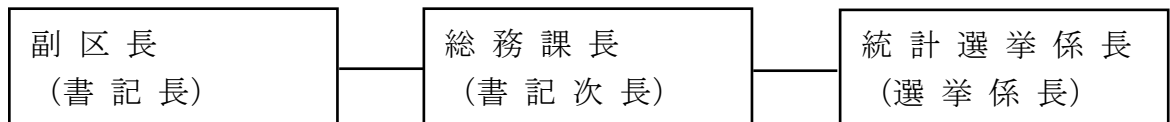
市選挙管理委員			
委員長	大 瀧	正 雄	
委員長職務代理者	吉 原	訓	
委員	大久保	純 男	
委員	星 野	國 和	



(参考) 区選挙管理委員会事務室

区選挙管理委員 4名

※ 区長は、「総括参与」



選挙管理委員会事務局 事務分掌

選挙課

庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

令和元年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

令和元年度一般会計歳入予算説明	1
令和元年度一般会計歳出予算説明	2

令和元年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
19款 県 支 出 金	1,562,319	470,321	1,091,998		
3項 県 委 託 金	1,562,319	470,321	1,091,998		
1目 総 務 費 県 委 託 金	1,562,319	470,321	1,091,998		
(4) 在外選挙人名簿登録 調製費委託金	2,291	2,315	△ 24	在外選挙人名簿登録調製 費に対する県委託金	76
(5) 明るい選挙推進費 委 託 金	847	847	0	明るい選挙推進に対する 県委託金	76
(6) 統一地方選挙費 委 託 金	529,546	467,134	62,412	4月22日任期満了に伴う県 知事選挙及び4月29日任 期満了に伴う県議会議員 選挙に対する県委託金	77
(7) 参議院議員選挙費 委 託 金	1,029,635	—	1,029,635	7月28日任期満了に伴う参 議院議員通常選挙に対す る県委託金	77
(廃) 海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿 調製費委託金	—	25	△ 25	神奈川海区漁業調整委員 会委員選挙人名簿調製費 に対する県委託金	
歳 入 合 計	1,562,319	470,321	1,091,998		

令和元年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	2,899,979	1,484,403	1,415,576		
9項 選 挙 費	2,899,979	1,484,403	1,415,576		
1目 選 挙 員 管 会 理 費	833,879	825,306	8,573	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料等 784,971 (2) 運営費 16,308 (3) 選挙常時啓発費 32,600	136
2目 統一地方選挙費	1,036,465	659,097	377,368	4月22日任期満了に伴う県知事選挙並びに4月29日任期満了に伴う県議会議員及び市議会議員選挙執行に要する経費	137
3目 参議院議員選挙費	1,029,635	—	1,029,635	7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する経費	138
歳 出 合 計	2,899,979	1,484,403	1,415,576		

令和元年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～「公正かつ円滑な選挙の執行管理」とともに、有権者のニーズを踏まえた「投票しやすい環境づくり」、積極的な投票参加を促すための「効果的な啓発事業」を実施します。～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行
- 参議院議員選挙の公正かつ円滑な執行
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築
- 選挙事務の公正かつ効率的な執行に向けた検討

2 投票しやすい環境づくり

- 期日前投票所の体制の充実の推進
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進

3 効果的な啓発事業

- 統一地方選挙啓発の実施
- 参議院選挙啓発の実施
- 主権者教育の推進
- 区・市選管等との連携による啓発の実施

III 目標達成に向けた組織運営

《“チーム選挙”の総合力アップ》

選挙の確実な執行のため、基本を大切にし、区・市選管職員のスキルアップを図り、組織力の向上に取り組めます。

区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協、自治会町内会及び関係機関等との連携が不可欠です。

そこで、あらゆる機会を通じてリスクの共有を図り、ミス防止に努めます。

目標・情報の共有とチーム力の向上 能力開発と人材育成

実務的な知識・ノウハウを共有・継承するための研修を実施するなど、区・市選管職員の選挙事務のスキルアップを図るとともに、国や他都市の動向を踏まえ、状況の変化にも対応できるチーム力の向上に努めます。

市民の信頼に応える適正な事務執行 リスクマネジメントの徹底

基本を大切に、選挙に関連した法令遵守が徹底されるよう、引き続き取り組めます。

また、組織として事務の進捗を適切に管理・共有し、遅延等の不適切な事務が発生しないよう、確認を徹底します。

ワークライフバランス、ワークスタイル 改革の推進

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、ワークライフバランスを推進します。

また、ペーパーレスや会議効率化等、ワークスタイル改革の取組を推進します。

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行
- 参議院議員選挙の公正かつ円滑な執行
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築
- 選挙事務の公正かつ効率的な執行に向けた検討

【内容】

- ⇒①選挙運動等への質疑対応(4月)
②円滑な投開票・選挙会事務の執行(4月)
③「収支報告書」の審査及び公表(12月)
④選挙執行後の振り返りと検証(6月)
⑤選挙記録集の作成(2月)
- ⇒①投票システム等の操作研修の実施(5月)
②比例代表選挙開票事務研修の実施(6月)
③選挙人名簿等選挙時研修の実施(6月)
④市区委員長書記長会議の開催(6月)
⑤投開票事務説明会の開催(6月)
⑥期日前投票の円滑な執行(7月)
⑦時期を逃さないリスク共有と注意喚起(7月)
⑧円滑な投開票事務の執行(7月)
⑨選挙執行後の振り返りと検証(9月)
⑩選挙記録集の作成(2月)
- ⇒①衆参同日選となった場合の対応検討(6月)
②国民投票への対応検討(通年)
- ⇒①統一選などでの事例をもとにミスなく効率的に執行できる仕組みを検討(6、9、3月)

2 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 期日前投票所の体制の充実の推進
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進

【内容】

- ⇒①期日前投票所の体制の充実の推進(通年)
- ⇒①高齢者・障害者への対応マニュアルの徹底(通年)

3 効果的な啓発事業の実施

【主な事業・取組】

- 統一地方選挙啓発の実施

【内容】

- ⇒PR チーム(横浜 DeNA ベイスターズ)を活用した啓発(4月)
- ① 横断幕・フラッグ等の掲出(歩道橋、市立高校・特別支援学校、大学、みなとみらい地区、行政機関等)
 - ② ポスター掲出や動画広告(駅構内・自由通路、鉄道車内、バス車内)
 - ③ ポスター掲出(自治会・町内会、幼稚園・保育園、郵便局、コンビニ、スーパー、市立高校・特別支援学校、大学等)
 - ④ WEB 広告や SNS での広報の実施、
 - ⑤ ラッピング電気自動車を活用した広報
 - ⑥ 特設 WEB サイトの運営
 - ⑦ ラジオ CM の実施
 - ⑧ 街頭啓発活動の推進

● 参議院選挙啓発の実施

⇒①県選管と連携した啓発活動の実施

・ポスター掲出(行政機関等)

⇒②市独自の啓発活動の実施

・横断幕の掲出(区役所)

・自治会・町内会、市立高校・特別支援学校等でのポスター掲出

・駅構内でのポスター掲出や動画広告

・街頭啓発活動の推進

● 主権者教育の推進

⇒①高校

・模擬選挙・出前授業の支援(通年)

⇒②小中学校

・中学3年生向け副教材「あと3年」の改訂(9月)

・給食選挙及び中学校での生徒会選挙の支援(通年)

● 区・市選管、関係機関との連携による啓発の実施

⇒①区イベント(区民まつり等)と連動した「投票にイコット!キャンペーン」の実施(9月~11月)

⇒②明るい選挙推進協議会等との連携(通年)

4 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

- 区選管、関係機関等との連携・協働
- 目標・情報の共有とチーム力の向上
- 能力開発と人材育成
- 市民の信頼に応える適正な事務執行
- リスクマネジメントの徹底

【内容】

⇒①各区との連携・情報共有によるチーム力の発揮(通年)

②各区職員向けの基礎研修の実施(5月)

③各区職員向けの実務研修の実施(10・11月)

④統計選挙係長会を活用した選挙情報の共有(定例:月1回)

⑤業務への適切な指示・助言や目標の共有・振り返りなどによる職員一人ひとりの力を引き出す能力開発とキャリア形成の支援(通年)

⑥業務の基本をしっかりと踏まえ、状況に応じた柔軟な対応ができる人材の育成(通年)

⑦局長以下全職員参加の朝礼を活用した業務の進捗確認と共有(通年)

⑧業務リスクの洗い出し、対応策の検討(通年)

● ワークライフバランス、ワークスタイル改革の推進

⇒①年次休暇・夏季休暇17日取得及び連続休暇の積極的な取得(通年)

②超過勤務実施ルールの徹底(通年)

③ペーパーレス、会議効率化の推進(通年)

④フレックスタイム制度活用の推進(通年)